

地方自治体ホームページにおける防災情報に関する現状分析

九州大学大学院 学 ○野津 隆太 九州大学大学院 正 善 功企  
九州大学大学院 正 陳 光斉 九州大学大学院 正 笠間 清伸

1. はじめに

個人へのインターネットの普及・利用能力の向上といったソフト的要素や、近い将来期待される通信速度の改善というハード的要素の充実、そして阪神・淡路大震災、日本海重油流失事故に代表される災害時における具体的な活躍により、ホームページ（以下 HP）をはじめとするインターネット情報を用いた防災・災害情報の伝達、利活用の可能性が高まっている。しかしながら、地域の防災業務を担う地方自治体の作成した HP においては、防災の視点からどのような内容が必要であるか明確な指針が示されていないことから、自治体間の情報量・内容の格差が大きいのが現状である。

そこで本研究では、地域の防災業務を担う地方自治体に対して、HP を用いた防災情報の提供に関する効果的な手法を提案することを目的とした。その第一歩として、特に九州の自治体における防災情報の現状の分析、および防災情報提供のあり方に対する考察を行うこととした。

2. 研究方法及び条件

対象とした自治体は全 3299 自治体中、九州全自治体(578 自治体)、および全都道府県・全市・東京 23 特別区(639 自治体)である。収集したデータ項目を表 1 に示した。また、これら公式 HP の収集は、検索エンジン<sup>1)</sup>および個人作成 HP<sup>2)</sup>を用いた。これら収集データより、九州各県における公式 HP の量的な現状把握を行った。

更に、各 HP を図 1 の評価法フローに基づき 6 段階の評価を行った。本フローは、判定条件に主観を含んだものであるが、膨大な数の自治体の中で内容の検証を行う対象を決定する事を目的とした簡易的な評価法である。

評価 5 と判定した HP について情報内容の分析を行い、その結果を基準として九州の代表的な自治体の HP の質的な現状把握を行った。なお、今回用いたデータは、H12.12.6~H12.12.25 に調査したものであり、調査日以後の変化については考慮しないものとした。

3. 調査・分析結果、および考察

3-1:九州各県の現状と比較

九州各自治体の公式 HP 作成率、および平成 11 年 5 月から平成 12 年 12 月における作成率の推移を図 2 に示した。ここで『公式 HP 作成率=(公式 HP を開設している自治体数)/(総自治体数)×100 (%)』とする。図 3 に、防災関連メニューおよび防災関連リンクを作成している自治体 HP の割合を示した。

図 2 より、H11.5 から H12.12 の間

表 1:収集データ一覧

自治体基礎データ	団体コード	自治体名	ふりがな	郵便番号	住所	電話番号
(出典:旧自治省ホームページ)						
公式HP関連	公式HPの有無	HPアドレス				
HP内容関係	防災関連メニューの有無	防災関連リンクの有無	他国語へのリンクの有無	検索機能の有無		
HP評価項目	評価0	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5

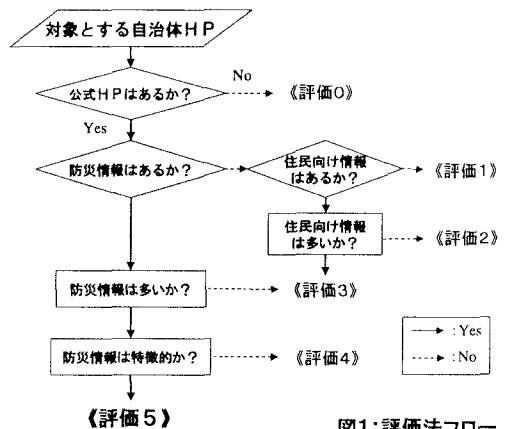


図 1:評価法フロー

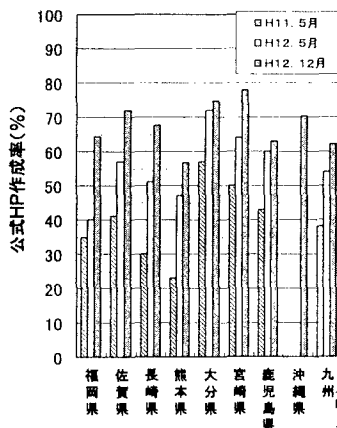


図 2:九州各県の自治体公式HP作成率とその推移

H11.5及びH12.5のデータ:出典九州電気通信管理局HP

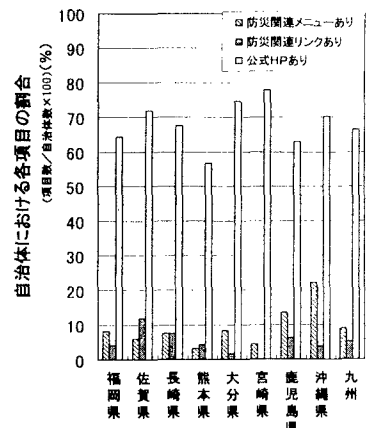


図 3:九州の自治体公式HPにおける防災情報の現状

に公式 HP の作成率が大きく上昇していることがわかる。情報化の進展に伴い、各県ともに対応を図っていることを示している。一方、図3より HP 作成率の高さに比較して、防災関連メニューを載せている自治体は概ね 10%以下であり、防災関連の HP をリンクしている自治体に至っては 5% 以下である。このことから、九州各自治体においては、その公式 HP 作成に伴う防災情報の整備については、遅れている現状にあるといえる。

### 3-2: 自治体 HP の評価

全国都道府県・市の HP を評価フローに従い評価した結果を表2に示した。県や市においては、防災情報のある評価4、5の割合が4割近く、ある程度の規模を持った自治体においては、防災情報を備えている傾向にあるといえる。

この評価5の104自治体を対象に防災情報を収集し、内容を検証した結果および文献等<sup>3)</sup>から災害の種類に関する項目と情報の種類に関する項目を設定した。その項目を用い、『防災情報 = 《災害の種類に関する項目》 × 《情報の種類に関する項目》』と考え、図4に示した防災情報マトリクスを用い自治体公式HPにおける防災情報の特徴および充実度を調査した。これは1つの防災情報をマトリクス上の1つのセルに対応させ、対応する情報が多いセルほど濃い色で示すものである。

図5は、評価5の自治体の全防災情報について調査した結果である。一方図6、図7は、九州の自治体において評価5とした中でも、特に印象的であった鹿児島市と北九州市のHPを調査した結果である。

表2: 全県・全市・東京23区(除九州)の評価結果

対象自治体数	HP作成自治体数	防災メニュー有り自治体数	悪い ← 簡易評価 → 良い					
			評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	
639	608	473	18	170	185	131	104	
全自治体に占める割合(%)			HP作成自治体に占める割合(%)					
95.1			74.0	3.0	28.0	30.4	21.5	17.1

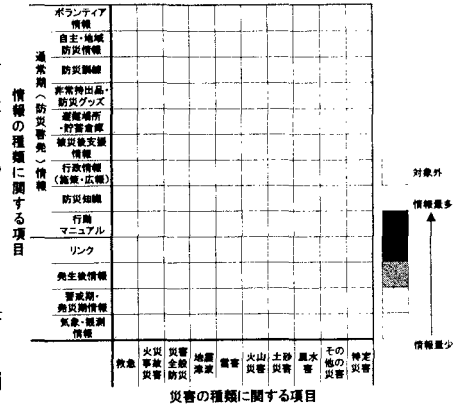


図4: 防災情報マトリクス

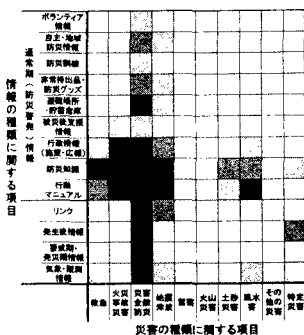


図5: 評価5自治体の全防災情報マトリクス

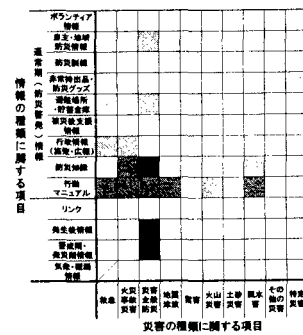


図6: 鹿児島市の防災情報マトリクス

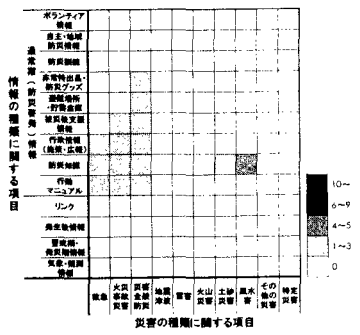


図7: 北九州市の防災情報マトリクス

図5より、全国の評価5としたHPを通してみた場合、《災害に関する項目》では地震および災害全般・防災、《情報の種類に関する項目》では行動マニュアル、防災知識の情報が多いことがわかる。一方で火山災害、ボランティア、防災訓練の情報が不足していることが把握できる。鹿児島市と北九州市に関しては、図5と比較して、両者ともに整備していない項目があることが示唆される。しかし、鹿児島市においては、《災害全般・防災》×《警戒期・発災期情報》の充実度が特徴的である。北九州市においては、救急・火災・防災の3項目について広く情報を提供していることがわかる。これは、北九州市の防災情報を市の消防局が担当していることを反映しているものと考えられる。また両者ともに地震情報が少なく、九州の地域性を表しているといえる。

### 4. おわりに

本研究により、地方自治体の公式HPにおける防災情報について、量と質の面から現状を把握することができた。今後、防災情報マトリクスを用いて調査することで、各自治体のHPにおける防災情報の特徴、および補うべき情報を把握することができ、より防災上効果的なHP作成への提言ができるものと考えられる。

参考文献及び参考 [www](http://www.yahoo.com/jp/) : 1) 検索エンジン: Yahoo! Japan (<http://www.yahoo.com/jp/>)、LYCOS Japan (<http://www.lycos.com/jp/>) 等 2) 全国自治体リンク集(ana版): <http://www.nsknet.or.jp/~ana/jiti/> 3) 防災白書平成12年度版 ぎょうせい、災害と情報 東京大学新聞研究所編